

LM・グローバル・プレミア小型株ファンド（年1回決算型）/（年2回決算型）

当ファンドの運用担当者に聞きました ③

平素は「LM・グローバル・プレミア小型株ファンド（年1回決算型）/（年2回決算型）」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2019年6月、レグ・メイソン傘下の運用子会社であるロイス・アンド・アソシエイツ、エルピー（以下ロイス）のステイブン・マクボイル氏が来日しました。同氏は小型株運用で豊富な運用経験を有し、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーを務めています。今回は、ロイスの投資哲学や個別銘柄についてインタビューした内容を3回に分けてご紹介します。

第3回は、「ステイブンによる銘柄紹介」です。当ファンドで保有する銘柄の魅力を伺いました。

（ご参考リンク）[第1回「当ファンドの運用担当者に聞きました① ～ロイスの運用哲学について～」](#)
[第2回「当ファンドの運用担当者に聞きました② ～ロイスが投資する銘柄の特徴について～」](#)



Q. 当ファンドで保有している銘柄を紹介してください。

A. 承知いたしました。銘柄紹介を始める前に、前回ご紹介したロイスが投資する銘柄の2つの特徴について、改めて簡単にお伝えさせていただきます。

企業調査においては、「1 際立ったビジネス・モデル」と「2 優れた財務内容」を両立する企業を徹底的に調べています。次ページでは、その2つの特徴を満たす企業を2銘柄ご紹介いたします。

ロイスが投資する銘柄の2つの特徴

[詳細はこちら（第2回レター）](#)

特徴
1

際立ったビジネス・モデル

3つの条件を満たした企業は、利益を複利的に拡大することが期待できる



特徴
2

優れた財務内容

優れた財務内容は、不況時などに株価の下落を抑える重要な指標になる、なぜなら・・・



それでは銘柄紹介に移ります。1つ目はインター・パフュームです。米国企業で、他社ブランドの高級香水商品を製造・販売する米国の香水メーカーです。

銘柄紹介① インター・パフューム（米国、生活必需品セクター）



同社は米国ニューヨークに本社を置き、高級ブランドとライセンス契約を交わし、委託を受けて高級香水を開発・製造・販売を行っています。「ダンヒル」、「ヴァン クリーフ&アーベル」、「ジミー チュウ」、「ケイト・スペード」など、グローバルでしっかりとしたブランドを築いている企業が顧客です。短期的に有名人などのイメージに頼るような企業は顧客としていません。

最近では「コーチ」の香水が商業的に成功しました。コーチはインター・パフュームへの委託を通して2016年に香水を販売し、その後約2年で100億円規模のビジネスになっています。

「グローバル販売網」と「費用サポート」に強み

顧客ブランド企業にとって、インター・パフュームとのビジネスは何が魅力的なのでしょう。主な理由として2つ挙げられます。1つは同社が世界100か国以上の販売網を有していること、もう1つは同社の売上の約20%を広告宣伝費に投入していること、すなわち**インター・パフュームが顧客企業の広告費用をサポートしている**ことです。

ノウハウのない高級ブランドは同社のサポートを渴望

香水ビジネスは年間1,500~1,600種類発売され、90%以上が商業的に失敗するといわれています。各高級ブランドからしてみれば、香水ビジネスはブランド力を高めるために有効である一方、ノウハウがなく自前では失敗しやすいため、**開発・販売だけでなく広告宣伝についてもサポートしてくれるインター・パフュームは大変ありがたいパートナー**となります。

そのためインター・パフュームを通して開発したいというブランド企業の声が多く、同社から営業をする必要がない状況です。なお同社はブランドの選別を厳しく行っており、毎年6割くらい案件を断っています。

高い利益率、安定した収益見通しをロイスは評価

また同社は自前の開発・製造施設を持たずアウトソースしているため、**保有資産を最小限に抑えることができ、その結果高い利益率を実現しています**。

加えて、同社は複数の商品を同時発売することを避け、各顧客ブランド企業との契約期限のタイミングを分散するなど、香水のポートフォリオ管理を適切に行い**収益の変動がなだらかになるように調整しているため、安定した収益を見通しやす**いと考えています。

【株価と利益の推移】



(出所)ロイス&アソシエイツ、ブルームバーグ、インター・パフューム会社資料

※株価は2015年初~2019年4月末、全て配当込み。

※利益はEBITDA(私利以前・税引前・減価償却前利益)。

※年度: 当年1月~12月、※グラフ横軸単位(年度、年): 年度は利益、年は株価に対応。

※銘柄名は各種資料を参考にレグ・メイソン・アセット・マネジメントが翻訳したものであり、発行体の公式な名称と異なる場合があります

※上記の銘柄は投資者の皆さまにイメージをつかんでいただくために、ロイス&アソシエイツより提供された情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、特定の有価証券等の取得または売買推奨を行うものではありません。

【主な顧客ブランドとライセンス契約期限】

ブランド名	契約期限年
アバクロンビー&フィッチ	2021
ダンヒル	2023
ヴァン クリーフ&アーベル	2024
モンブラン	2025
コーチ	2026
ケイト・スペード	2019年 新規ライセンス 2030
ジミー チュウ	2031

グローバルで
認知度の高い
ブランド

契約期限が
分散された
ポートフォリオ

2つ目はペerson・システムズです。カナダの油田計器システムのレンタル会社です。

銘柄紹介② ペerson・システムズ（カナダ、エネルギーセクター）



同社は地上の油田開発現場において、掘削リグに搭載されるデータ集積システムを貸し出しています。

カナダをはじめ、米国やオーストラリアなどの主要な国・地域において圧倒的なシェアを獲得しています（下図）。

景気の影響を受けやすい油田開発において、レンタルは利用しやすいサービス

現在の油田開発のトレンドは「デジタル化」です。リグの様々な場所にセンサーが搭載されており、地中の油田や地質に関するデータを集積・解析して顧客に提供しています。顧客企業は大手・中堅の石油・天然ガスの開発企業であり、レンタルは投資費用を低く抑えることができ、利用しやすいサービスとなっています。

景気に連動しやすい収益、ロイスは景気サイクルをみて保有・売却

ペersonのレンタルビジネスは、原油価格が大きく下落するなどを背景にリグの稼働率が落ちると、同社の利益も減少するという「景気に連動しやすい性質」がみられます。ただし市況が回復すれば利益もまた回復する傾向にあるため、ロイスは景気サイクルを見ながら保有・売却を繰り返しています。

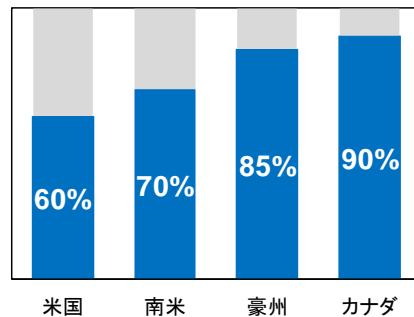
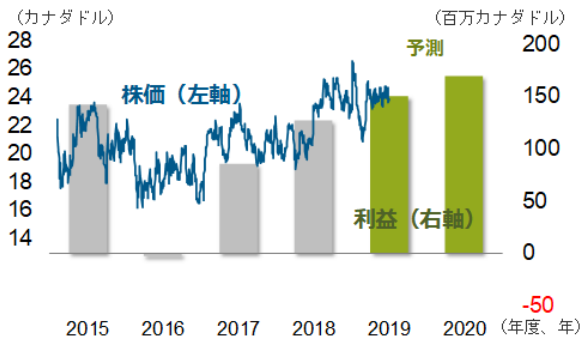
大規模な技術サポート体制、データ解析情報サービスの成長性をロイスは評価

ロイスがペerson・システムズを評価しているもう1つのポイントに「技術サポート体制」が挙げられます。同社は、現場でシステム等の不具合発生時にすぐ駆け付けられるように、北米最大規模のフィールド技術者集団を有しており、どの顧客のリグへも数時間で訪問できるという、他社には真似できない体制を構築しています。

加えてペersonは膨大なデータを蓄積しているので、地質調査などの解析情報を有償で提供するサービスも行っています。このような（ハードではなく）ソフトウェアのサービスは得てして利益率が高く、今後の成長も期待できると考えています。

【株価と利益の推移】

【主要国・地域におけるペersonの市場シェア】



各国・地域で
圧倒的No.1の
高いシェア

（出所）ロイス&アソシエイツ、ブルームバーグ、ペerson・システムズ会社資料 ※株価は2015年初～2019年4月末、全て配当込み。
※利益はEBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前利益）。
※年度：当年1月～12月、※グラフ横軸単位（年度、年）：年度は利益、年は株価に対応。
※銘柄名は各種資料を参考にレグ・メイソン・アセット・マネジメントが翻訳したものであり、発行体の公式な名称と異なる場合があります
※市場シェアは、稼働中のリグのうち同社のシステムを搭載している割合

※上記の銘柄は投資者の皆さまにイメージをつかんでいただくために、ロイス&アソシエイツより提供された情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、特定の有価証券等の取得または売買推奨を行うものではありません。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

【お申込みメモ】

ファンド名	LM・グローバル・プレミア小型株ファンド(年1回決算型)/(年2回決算型)
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信託期間	2028年12月6日まで(2018年12月7日設定) 信託期間は延長することがあります。
決算日	<年1回決算型> 毎年12月6日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> 毎年6月6日および12月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入価額に申込口数を乗じて得た額)に販売会社がそれぞれ独自に定める率を乗じて得た額とします。手数料率の上限は、 3.24%(税抜3.00%) です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.836%(税抜1.700%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。)等を信託財産から支払います。 その他諸費用は毎日計上され、「年1回決算型」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に、「年2回決算型」は毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

※投資家の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有している期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他の関係法人の概況】

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ロイス・アンド・アソシエイツ、エルピー (在米国)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp (03)5219-5943

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

販売会社名	登録番号	年1回 決算型	年2回 決算型	日本 証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	日本商品 先物 取引協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○	○	○			
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○	○	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○	○	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」や「流動性リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

※MSCIが算出する指数は、MSCI Inc.の財産であり、その著作権はMSCI Inc.に帰属します。

本資料をご覧いただく上でのご留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

レグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号:レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会